

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年9月25日(月)
NO. 1309号
本号3頁

岸田首相、また安倍氏と旧統一協会との関係の調査を否定

岸田文雄首相は22日午後、訪問先の米ニューヨークでの内外記者会見で、亡くなった安倍晋三元首相と「世界平和統一家庭連合（旧統一協会）」との関係について調査しないのかを問われ、改めて否定しました。

首相は「ご本人の心の中での判断に基づくものである以上、ご本人が亡くなられた今、その実態を把握することには限界がある」と、閉会中審査の国会での答弁を繰り返しました。

自民党は安倍氏と旧統一協会との関係「調査すべきだ」が68%

毎日新聞は、17～18日に電話世論調査（回答者1064人）を実施した結果、岸田内閣の支持率が29%で、1カ月前の調査（36%）より7ポイントも下がりました。支持率が30%を切ったのは昨年10月の岸田政権発足以降初めて。不支持率は64%で、直前の調査（54%）より10ポイント増加。政権与党である自民党の支持率も23%で、前回より6ポイント低下しました。現在の方法で調査を開始した2020年4月以降最低水準でした。岸田内閣と自民党の支持率が落ち込んだのは、旧統一協会問題と安倍元首相の国葬を強行したのが直接的な原因です。

旧統一協会関連問題をめぐる岸田政権の対応については、72%が「評価しない」と答えました。「評価する」という回答は12%に留まりました。自民党が自主的に実施した旧統一教会と所属国会議員の関係調査に対しても「不十分だ」という回答が76%で、「十分だ」（14%）を大幅に上回りました。

そして、自民党は安倍氏と旧統一教会との関係についても調査すべきだと思うかとの問いでは、「調査すべきだ」は68%に達し、「調査する必要はない」は24%でした。

2021年10月の岸田内閣の初閣議で、「国民の声を丁寧に聞き、政策に反映させていく」とする基本方針を決定し、岸田首相の談話も発表し、「多様な声を真摯に受け止め形にする、信頼と共感を得られる政治が必要だ。国民と丁寧な対話を大切にする」と強調しました。その岸田首相が、全く国民の声に耳を傾けないようになって来ました。今こそ、当時の基本方針、発言に基づき、自民党は安倍氏と旧統一協会との関係について調査し、そして27日の国葬を断念すべきです。

国葬費用 35億円か？！

岸田総理は「総額を示せ」との国民の声に押され、「試算でいいから」と事務方に指示して、6日、国葬にかかる費用の概算を発表しました。その金額は「16億6000万円」でした。しかし、この額は、その場凌ぎのウソに過ぎないことが次第に明らかになって来ています。

報道によりますと、元警視庁公安部外事課捜査員・勝丸円覚氏は、「16億6000万円のうち警備費用は8億円とされていますが、この金額では到底足りません。たとえば19年に行われた今上天皇の即位の礼では、2万6000人の警察官が警備にあたり、28億5000万円の警備費がかかっています。一方、今回の国葬では190カ国以上、最大6000人の参加者を見込む。そうした事情を考えると、最大約35億円の警備費は必要でしょう」と語っています。

安倍元総理が街頭演説中の「銃撃」で亡くなったこともあり、警察の威信をかけて警備に臨むこととなります。「完璧な警備なら4万人が必要」（勝丸氏）であり、各都道府県から3万人近い警察

安倍元首相「国葬」反対！ 9・27国会正門前大行動

日時：9月27日（火）14:00～
場所：国会議事堂正門前

主催：安倍元首相の「国葬」に反対する実行委員会
呼びかけ：戦争させない・9条増すな！総かきり行動実行委員会

官を派遣してもらう可能性があり、当然、その人数分の移動費、宿泊費、残業代、弁当代などが嵩むといます。

要人の動きに合わせた、特別な警護も必要になります。空港、宿泊先のホテル、国葬会場の武道館と周辺の沿道が警備の対象です。たとえば重要な用心であれば、約5名のSPと管轄警察署の警備課員、私服の公安部員が24時間警護につき、もし要人が「浅草に行きたい」「渋谷に行きたい」と言えばついて行き、「超過勤務手当」が増えていくことになり、警備費は8億円では到底足りません。

立憲と維新が「臨時国会 国会内で共闘」に合意

立憲民主党と日本維新の会は21日、来月3日召集予定の臨時国会での「共闘」に合意しました。合意内容は、旧統一協会の問題をめぐる被害者救済や、臨時国会召集を要求した場合に内閣が20日以内に召集することを義務づける国会法改正案の提出など6項目。部分的とはいえ、野党の第1党と第2党が連携して岸田政権と対峙する環境が整いました。

立憲の安住淳国会対策委員長と、維新の遠藤敬国対委員長が国会内で会談し、「国会内で共闘する」との文言を盛り込んだ合意文書をまとめました。国会運営をめぐり、両党が合意事項を結んで「共闘」するのは今回が初めてです。

なかなか憲法改正、核共有などの防衛方針等で大きな相いれない点が多数あるなかで、限定的とはいえ臨時国会での「共闘」が合意したことは嬉しいことです。この「共闘」が他の野党の協力の元、成果を発揮し、多くの「野党共闘」に発展してほしいものです。

「維新は野党と見ない、個別に一致点があれば共同の行動をとる」と志位氏

日本共産党の志位委員長は22日、この合意について、「維新の会を野党と見なしていない。与党の補完勢力であり、正面から対決し、打ち破っていく相手として今後も対応していく」と表明。また、「国会の民主的運営などで個別に一致する点があれば、共同の行動をとることはあり得るし、これまでもそういう行動をとってきた」とも語りました。

翌日に皮肉の応酬 犬猿の仲は相かわらず？

21日に限定的な共闘で合意したばかりですが、犬猿の仲は相変わらずで、遺恨は今後の協調に影を落としそうだと報じられました。

維新の松井氏は21日、両党の合意が選挙協力に発展する可能性について「そんなことがあったら維新を徹底的にたたく」と否定しました。この発言について、泉氏は会見で「政局にからめて牽制するのは余計なことだ」と批判。「国民のため、民主主義のために必要なことは呉越（同舟）でもやる」と合意の意義を説明しました。

また、維新の藤田幹事長は22日の会見で、立民との合意については、憲法改正などで相いれない立場を重ねて強調し、選挙協力への発展も否定。意義については「政府が全然動かないことについて、国家国民のため、野党第1党と第2党が政府の背中をつつき、前に進めるのは当然だ」と述べ、泉氏と同じ認識を示しました。

各地のとくくみ

横浜 神奈川憲法会議らが呼びかけ、300人で国葬反対の宣伝行動

神奈川県憲法会議と憲法共同センターが呼びかけ、横浜市中区のJR桜木町駅前広場で21日、安倍元首相の国葬に反対する宣伝が行われ、約300人が参加しました。参加者は「今からでも国葬中止」「知事も市長も出席やめて」と、一斉にシュプレヒコールを上げました。

市民団体の代表ら11人が次々と国葬中止を求めてスピーチ。日本共産党の畑野君枝前衆院議員、あらかし由美子横浜市議団長もマイクを握り訴えました。

神奈川県憲法会議代表の森貞爾弁護士は、国葬実施の問題点として、法律上の根拠がないこと、憲法で保障されている「思想信条の自由」や、国会議決を経て予算を支出する「財政民主主義」に反していることを指摘。「モリ・カケ・サクラ疑惑などで国民の評価が分かれている安倍元首相を国葬で弔うことは間違いだ。国葬中止へ声を上げて行こう」と呼びかけました。

畑野氏は、岸田首相が「国葬は故人に対する敬意と弔意を国全体としてあらわす儀式」と述べたことについて、「国民全員に弔意を強制するものだ」と批判しました。あきら氏は、国葬出席を決めた山中竹春横浜市長に、参列をやめるよう要望したことを報告しました。

ご案内

憲法会議 2022 年秋の憲法講座

一新たな政治情勢、市民の共同、市民と野党の共闘を強め、 大軍拡・改憲阻止を！

○講座・講演 石川康宏 神戸女学院大学名誉教授・全国革新懇代表世話人

「激動する政治の中、どうする暮らし、大軍拡と改憲阻止」

○国会情勢報告 日本共産党国会議員

とき 2022年10月15日(土) 午前10時～12時15分

ところ 全国教育文化会館 7階

千代田区二番町 12-15 TEL 03-5210-3511

有楽町線麴町駅から徒歩2分

資料代 1,000円/学生500円

主催 憲法改悪阻止各界連絡会議(憲法会議)

協賛 神奈川県憲法会議・埼玉憲法会議・千葉県憲法会議・東京憲法会議

開催方法 会場参加120人限定実施、Youtubeで同時配信

◆コロナ感染防止のため、限定120人で実施します。

会場参加の無申し込みは、憲法会議まで。mail@kenpoukaigi.gr.jp

または、FAX03-3261-5453 ☎03-3261-9007

◆同時配信します。右のQRコードからご視聴ください。

なお、できるだけ当日の講師のレジメ・資料を憲法会議のホームページに掲載したいと考えています。ご活用ください。

◆終了後YouTubeにアップし、憲法会議ホームページのリンクから視聴できるようにします。

◇同時配信・終了後のホームページからの視聴は無料です。

なお、ご協力いただけるようでしたら、カンパをおくってください。また、憲法パンフレット(1冊100円)と憲法ポスター(1枚100円)の普及にご協力ください。

○カンパの送付先 中央労働金庫一ツ橋店 普通 7054130 憲法会議

郵便振替 00160-8-66110 憲法改悪阻止各界連絡会議



◆連絡先◆ 憲法会議 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-32 金子ビル 103

TEL:03-3261-9007 FAX:03-3261-5453 Eメール: mail@kenpoukaigi.gr.jp